

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会（最終改正令和2年5月15日））を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 原価法（総平均法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備 …… 減価償却方法として、定額法を採用している。
平成28年3月31日以前に取得した資産に係る減価償却方法については、定率法を採用している。

なお、20万円未満のものについては3年均等償却を採用している。

什器備品 …… 定率法による減価償却を採用している。

ただし、20万円未満のものについては3年均等償却を採用している。

ソフトウェア …… 減価償却方法として、定額法を採用している。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当年度末の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|---------------|------------|------------|---------------|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 90,382,000 | 9,550,000 | 6,184,000 | 93,748,000 |
| 震災等支援積立資産 | 8,819,376 | 0 | 3,000,000 | 5,819,376 |
| 試験講習事業積立資産 | 300,000,000 | 0 | 0 | 300,000,000 |
| 保証基金預り資産 | 1,930,700,326 | 68,930,000 | 32,404,524 | 1,967,225,802 |
| 保証預託預り資産 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 2,329,901,702 | 78,480,000 | 41,588,524 | 2,366,793,178 |

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 当期末残高 | (うち指定正味財 産からの充当額) | (うち一般正味財 産からの充当額) | (うち負債に 対応する額) |
|------------|-------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 6,184,000 | 0 | 0 | 6,184,000 |
| 震災等支援積立資産 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 |
| 試験講習事業積立資産 | 300,000,000 | 0 | 0 | 300,000,000 |
| 保証基金預り資産 | 32,404,524 | 0 | 28,140,326 | 4,264,198 |
| 保証預託預り資産 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 341,588,524 | 0 | 28,140,326 | 313,448,198 |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-------------|-------------|-------------|
| 建物付属設備 | 10,552,708 | 9,600,608 | 952,100 |
| 什器備品 | 37,016,044 | 35,724,933 | 1,291,111 |
| リース資産 | 9,648,720 | 9,478,512 | 170,208 |
| ソフトウェア | 206,048,286 | 89,610,676 | 116,437,610 |
| 長期前払費用 | 2,035,790 | 1,604,590 | 431,200 |
| 合計 | 265,301,548 | 146,019,319 | 119,282,229 |

5. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。